

2021年1月29日

吸収合併に係る事前開示書面
(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

東京都中央区日本橋小網町19番5号

曙ブレーキ工業株式会社

代表取締役社長 宮地 康弘



当社は、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社曙ブレーキ中央技術研究所、株式会社曙アドバンスドエンジニアリング及び株式会社ネオストリートを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うことを決定いたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

2020年12月17日付で、当社と、株式会社曙ブレーキ中央技術研究所、株式会社曙アドバンスドエンジニアリング及び株式会社ネオストリートが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は、株式会社曙ブレーキ中央技術研究所、株式会社曙アドバンスドエンジニアリング及び株式会社ネオストリートの発行済株式の全部を所有しているため、本合併に際しての対価の交付は行わないことといたしました。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2 「株式会社曙ブレーキ中央技術研究所の計算書類等」

別紙3 「株式会社曙アドバンスドエンジニアリングの計算書類等」

別紙4 「株式会社ネオストリートの計算書類等」をご参照ください。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また本合併後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上により、本合併後の当社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

(別紙 1)

合併契約書



合 併 契 約 書

曙ブレーキ工業株式会社（以下「甲」という。）、株式会社曙ブレーキ中央技術研究所（以下「乙」という。）、株式会社曙アドバンスドエンジニアリング（以下「丙」という。）及び株式会社ネオストリート（以下「丁」という。）は、以下のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲、乙、丙及び丁は、次のとおり合併することとし（以下、各合併を総称して「本件合併」という。）、それぞれの合併の効力は他に影響しない。

- （１）甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。
- （２）甲及び丙は合併して、甲は存続し、丙は解散する。
- （３）甲及び丁は合併して、甲は存続し、丁は解散する。

2. 本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

（甲）吸収合併存続会社

商号：曙ブレーキ工業株式会社

住所：東京都中央区日本橋小網町１９番５号

（乙）吸収合併消滅会社

商号：株式会社曙ブレーキ中央技術研究所

住所：埼玉県羽生市東五丁目４番７１号

（丙）吸収合併消滅会社

商号：株式会社曙アドバンスドエンジニアリング

住所：埼玉県羽生市東五丁目４番７１号

（丁）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ネオストリート

住所：埼玉県羽生市東五丁目４番７１号

第2条（効力発生日）

本件合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2021年4月1日とする。但し、手続きの進行に応じ必要があるときは、各契約当事者間で協議の上、それぞれの期日を変更することができる。

第3条（本件合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙、丙及び丁の発行済株式全てを所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

第4条（資本金及び準備金の額に関する事項）

本件合併に際して甲の資本金及び準備金の額は増加しない。

第5条（合併承認株主総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約について同法第795条第1項の株主総会の承認を受けることなく合併する。

2. 乙、丙及び丁は、会社法第784条第1項の規定に基づき、本契約について同法第783条第1項の株主総会の承認を受けることなく合併する。

第6条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日において、各吸収合併消滅会社の全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとし、その処遇については別途、吸収合併存続会社と各吸収合併消滅会社との間で協議の上、これを決定する。

第7条（会社財産の引継ぎ）

甲は、効力発生日において、各吸収合併消滅会社の一切の資産、負債その他権利義務を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

各契約当事者は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもって、それぞれの事業を執行するものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ契約当事者間でそれぞれ協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、契約当事者の資産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じたとき、または各合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、契約当事者間でそれぞれ協議の上、合併の条件を変更しまたは本契約を解除することができる。

第10条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、各契約当事者間で誠実に協議の上、これを決定する。

以上を証するため、本書1通を作成し、甲が保有し、乙、丙及び丁は原本の写しを保有する。

2020年12月17日

甲 東京都中央区日本橋小網町19番5号
曙ブレーキ工業株式会社
代表取締役社長 宮地 康弘



乙 埼玉県羽生市東五丁目4番71号
株式会社曙ブレーキ中央技術研究所
代表取締役社長 泉原 敏孝



丙 埼玉県羽生市東五丁目4番71号
株式会社曙アドバンスドエンジニアリング
代表取締役社長 戸塚 禎雄



丁 埼玉県羽生市東五丁目4番71号
株式会社ネオストリート
代表取締役社長 佐久間 孝義





(別紙2)

株式会社曙ブレーキ中央技術研究所の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表（2020年3月31日現在）

損益計算書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株主資本等変動計算書（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

個別注記表

監査報告

事業報告

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 事業の経過およびその成果

2019年度は、親会社の曙ブレーキ工業の開発方針である環境対応技術開発、車両の電動化対応、高性能車両向けのブレーキ開発に向けた技術開発テーマとして、環境負荷低減、省エネルギー、車両電動化に伴う摩擦材製品の性能・機能向上、開発効率化を軸とし、主に材料技術開発による中長期課題の解決に向けた差別化技術・製品の創出に向けた技術開発に取り組みました。また、摩擦材向け材料開発で培った機能性材料創製技術を活用し、新市場向けへの材料適用化検討に取り組みました。

摩擦材向け材料技術開発としては、昨今の車両電動化に伴う摩擦ブレーキの使用状況変化に伴う音・振動の課題に対処すべく、次世代銅フリー材開発への投入に向けた摩擦面コントロールによるμ安定化技術開発、異音発生メカニズム解明に関する要素技術開発を進めて参りました。また、新市場向け材料適用化については、摩擦材向け材料創製技術をベースに開発した酸化亜鉛系機能性粒子について、協業先メーカーとともに上市に向けた開発の取り組みを進めて参りました。20年度も引き続き、他社との差別化に向けた技術・製品の創製を目指し、開発に取り組んで参ります。

(2) 設備投資等の状況

曙ブレーキ工業株式会社より貸与している設備の老朽と研究課題に合わなくなり設備5点を廃却し、運搬具1点を売却しました。

(3) 資金調達の状況

重要な資金調達はありません。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第 45 期 (2017年3月期)	第 46 期 (2018年3月期)	第 47 期 (2019年3月期)	第48期(当期) (2020年3月期)
売 上 高	371	335	330	173
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1	0	1	0
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	0	0	0	0
1株当たり当期純利益又は当期 純 損 失 (△)	0円	0円	0円	0円
総 資 産	140	134	121	110
純 資 産	100	100	100	100

(5) 重要な親会社の状況

曙ブレーキ工業株式会社は、当社の総議決権数の100%を保有しております。

(6) 主要な事業内容

事業内容	主要製品
自動車部品等の研究開発事業	研究開発

(7) 主要な工場

事業内容	所在地
本社	埼玉県羽生市

(8)従業員の状況

(単位：人)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	増 減
正社員	23	12	-11
臨時・嘱託・派遣	2	1	-1
計	25	13	-12

(9)主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額
—	0

貸借対照表

2020年3月31日現在

株式会社曙ブレーキ中央技術研究所

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	99,891,224	流動負債	9,785,672
1. 現金及び預金	21,024,824	1. 支払手形	0
2. 受取手形	0	2. 買掛金	1,062,272
3. 売掛金	0	3. 短期借入金	0
4. 製成品	0	4. 一年内返済長期借入金	0
5. 原材料	0	5. 未払金	0
6. 仕掛品	0	6. 未払消費税等	0
7. 貯蔵品	0	7. 未払法人税等	0
8. 未収入金	11,203,030	8. 未払費用	1,788,562
9. 繰延税金資産	0	9. 預り金	314,420
10. その他流動資産	67,663,370	10. 設備支払手形	0
11. 貸倒引当金	0	11. 賞与引当金	6,620,418
固定資産	9,894,448	12. 災害損失引当金	0
有形固定資産	9,432,648	13. 繰延税金負債	0
1. 建物	6,000,000	14. その他流動負債	0
減価償却累計額	5,199,675	固定負債	0
2. 構築物	0	1. 長期借入金	0
減価償却累計額	0	2. 退職給付引当金	0
3. 機械及び装置	153,792,790	3. 長期未払金	0
減価償却累計額	145,383,317	4. その他の固定負債	0
4. 車両及び運搬具	430,000	負債合計	9,785,672
減価償却累計額	429,999	(純資産の部)	
5. 工具・器具及び備品	39,634,200	株主資本	100,000,000
減価償却累計額	39,411,351	資本金	100,000,000
6. 土地	0	資本剰余金	0
7. 建設仮勘定	0	資本準備金	0
無形固定資産	452,800	その他資本剰余金	0
1. ソフトウェア	0	利益剰余金	0
2. その他無形固定資産	452,800	利益準備金	0
投資その他の資産	9,000	その他利益剰余金	0
1. 投資有価証券	0	別途積立金	0
2. 長期預け金	0	繰越利益剰余金	0
3. 長期前払費用	0	自己株式	0
4. 繰延税金資産	0	評価・換算差額等	0
5. その他投資資産	9,000	その他有価証券評価差額金	0
繰延資産	0	繰延ヘッジ損益	0
資産合計	109,785,672	純資産合計	100,000,000
		負債純資産合計	109,785,672

損益計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

株式会社曙ブレーキ中央技術研究所

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		172,635,306
売上原価		172,893,750
売上総利益(△損失)		△ 258,444
販売費及び一般管理費		159,167
営業利益(△損失)		△ 417,611
営業外収益		
1. 受 取 利 息	355,444	
2. 受 取 配 当 金	0	
3. その他の営業外収益	62,167	417,611
営業外費用		
1. 支 払 利 息	0	
2. その他の営業外費用	0	0
経常利益(△損失)		0
特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	0	
3. その他の特別利益	0	0
特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 減 損 損 失	0	
3. 投資有価証券評価損	0	
4. たな卸資産評価損	0	
5. 災 害 に よ る 損 失	0	
6. その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益(△損失)		0
法人税、住民税及び事業税		0
過 年 度 法 人 税 等		
法 人 税 等 調 整 額		0
当期純利益(△損失)		0

株式会社曙ブレーキ中央技術研究所

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

(単位：円)

(単位：円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
当期変動額										
新株の発行				0				0		0
別途積立金の積立て				0				0		0
利益準備金の積立て				0				0		0
剰余金の配当				0				0		0
当期純利益				0			0	0		0
自己株式の取得				0				0		0
自己株式の処分				0				0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				0				0		0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	0	100,000,000
当期変動額				
新株の発行			0	0
別途積立金の積立て			0	0
利益準備金の積立て			0	0
剰余金の配当			0	0
当期純利益			0	0
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	0	0	0	100,000,000

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産（リース資産を除く）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産（リース資産を除く）】

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

【賞与引当金】

従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当事業年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 0 株

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査するとともに、これらの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月24日

株式会社曙ブレーキ中央技術研究所

監査役 阿部 太一 (印)

(別紙 3)

株式会社曙アドバンスドエンジニアリングの最終事業年度に係る計算書類等

事業報告 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表 (2020 年 3 月 31 日現在)

損益計算書 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

株主資本等変動計算書 (2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで)

個別注記表

監査報告

事業報告

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における当社は高性能ブレーキ開発に取り組み、以下の研究開発を実施しました。
主な取組み結果の概要は下記の通りとなります。

a. レース用ブレーキ開発を通じた技術開発

○F1用ブレーキ開発

背景・狙い

量産車とは異なる別次元の高速・高負荷対応及び軽量化・冷却性に優れたブレーキ技術開発を行い、将来の差別化した製品開発につなげるために取組みを実施。

2019年度進捗

キャリパ

- ・更なるロックバック性能を向上。
摩耗追従性など他の性能に影響が出ない限界のシールしめしろ設定を見出し
ピストン摺動抵抗を上げた。

マスタシリンダ

- ・ドライバーのブレーキ操作志向に対応した仕様を新規開発
ブレーキペダル操作に対する冗長性を高めるため、高プリロードを設定。
メンテナンス（実走行による変化確認、品質活動）
・2019年シーズンは、のべ242キャリパ、43マスタシリンダ、
15アキュムレータ、28BBWマスタシリンダのメンテナンスを実施
・品質問題発生0件

○WEC用ブレーキ開発

背景・狙い

高速・高負荷に対応した軽量・高剛性キャリパの開発よりブレーキ基礎技術を高める。

2019年度進捗

2020-2021新レギュレーション（ハイパーカー）用キャリパを新規開発

- ・4輪回生から前2輪回生に対応（摩擦材容量増対応、シリンダサイズ設定）
・軽量・高剛性及び性能安定性を確立したブレーキ開発完了、チーム供給決定

主要課題・今後の展開

- ・実車評価によるブレーキ仕様と性能安定性の見極め

(2) 設備投資等の状況

主要な設備投資はございません

(3) 資金調達の状況

重要な資金調達はございません

(4) 対処すべき課題

特にございません

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第2期 (2016年3月期)	第3期 (2017年3月期)	第4期 (2018年3月期)	第5期 (2019年3月期)	第6期(当期) (2020年3月期)
売上高	900	792	747	776	438
経常利益 又は経常損失(△)	△ 7	17	△ 21	△ 4	26
当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 6	12	△ 21	△ 4	18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 10,157 円	19,907 円	△ 35,419 円	△ 6,679 円	29,935 円
総 資 産	237	312	346	287	357
純 資 産	24	36	15	11	29

(6) 重要な親会社の状況

曙ブレーキ工業株式会社は、当社の総議決権数の100%を保有しております。

(7) 主要な事業内容

事業内容	主要製品
高性能ブレーキシステムの研究開発	研究開発

(8) 主要な工場

事業内容	所在地
本社	埼玉県羽生市

(9) 従業員の状況

(単位：人)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	増 減
正社員	18	14	-4
臨時・嘱託・派遣			0
計	18	14	-4

(10) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額
—	0

貸借対照表

2020年3月31日現在

株式会社曙アドバンスドエンジニアリング

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	354,336,594	流動負債	328,244,772
1. 現金及び預金	0	1. 支払手形	0
2. 受取手形	0	2. 買掛金	3,102,849
3. 売掛金	4,459,164	3. 短期借入金	0
4. 製品	0	4. 一年内返済長期借入金	0
5. 原材料	7,938,582	5. 未払金	5,453,787
6. 仕掛品	0	6. 未払消費税等	0
7. 貯蔵品	0	7. 未払法人税等	1,535,100
8. 未収入金	1,426,040	8. 未払費用	310,687,487
9. 繰延税金資産	0	9. 預り金	0
10. その他流動資産	340,512,808	10. 設備支払手形	0
11. 貸倒引当金	0	11. 賞与引当金	7,465,549
固定資産	2,947,645	12. 災害損失引当金	0
有形固定資産	0	13. 繰延税金負債	0
1. 建物	0	14. その他流動負債	0
減価償却累計額	0	固定負債	0
2. 構築物	0	1. 長期借入金	0
減価償却累計額	0	2. 退職給付引当金	0
3. 機械及び装置	0	3. 長期未払金	0
減価償却累計額	0	4. その他の固定負債	0
4. 車両及び運搬具	0	負債合計	328,244,772
減価償却累計額	0	(純資産の部)	
5. 工具・器具及び備品	0	株主資本	29,039,467
減価償却累計額	0	資本金	30,000,000
6. 土地	0	資本剰余金	0
7. 建設仮勘定	0	資本準備金	0
無形固定資産	0	その他資本剰余金	0
1. ソフトウェア	0	利益剰余金	△ 960,533
2. その他無形固定資産	0	利益準備金	0
投資その他の資産	2,947,645	その他利益剰余金	△ 960,533
1. 投資有価証券	0	別途積立金	0
2. 長期預け金	0	繰越利益剰余金	△ 960,533
3. 長期前払費用	0	自己株式	0
4. 繰延税金資産	2,947,645	評価・換算差額等	0
5. その他投資資産	0	その他有価証券評価差額金	0
繰延資産	0	繰延ヘッジ損益	0
資産合計	357,284,239	純資産合計	29,039,467
		負債純資産合計	357,284,239

損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社曙アドバンスドエンジニアリング

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		438,050,143
売上原価		202,595,980
売上総利益 (△損失)		235,454,163
販売費及び一般管理費		235,454,163
営業利益 (△損失)		0
営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,292,211	
2. 受 取 配 当 金	0	
3. その他の営業外収益	24,896,724	26,188,935
営業外費用		
1. 支 払 利 息	0	
2. その他の営業外費用	0	0
経常利益 (△損失)		26,188,935
特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	0	
3. その他の特別利益	0	0
特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 減 損 損 失	0	
3. 投資有価証券評価損	0	
4. たな卸資産評価損	0	
5. 災害による損失	0	
6. その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益 (△損失)		26,188,935
法人税、住民税及び事業税		6,988,849
過年度法人税等		0
法人税等調整額		1,239,287
当期純利益 (△損失)		17,960,799

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日

(単位：円)

</

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	0	11,078,668
当期変動額				
新株の発行			0	0
別途積立金の積立て			0	0
利益準備金の積立て			0	0
剰余金の配当			0	0
当期純利益			0	17,960,799
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0
当期変動額合計	0	0	0	17,960,799
当期末残高	0	0	0	29,039,467

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

【たな卸資産の評価基準及び評価方法】

製品及び仕掛品 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

【有価証券の評価基準及び評価方法】

その他有価証券

時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産（リース資産を除く）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産（リース資産を除く）】

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

【リース資産】

リース期間定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

【貸倒引当金】

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当事業年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 600 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 0 株

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査するとともに、これらの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年 6月17日

株式会社曙アドバンスドエンジニアリング

監査役 河村 太一 

(別紙4)

株式会社ネオストリートの最終事業年度に係る計算書類等

事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

個別注記表

監査報告

事業報告

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度における当社は、実質的な休業状態を維持しつつ収益の黒字化を図ることを継続展開し3年を迎える中、当社にてこれまで蓄積された知見や経験をベースに、補修品ビジネスを補完し新しい価値と相乗効果の創出を図ること目標に掲げ展開しました。

その様な中、新構造ブレーキテストマーケティングプロジェクトへ参加し他社動向や市場情報を収集して活動へ反映するなど主体を実施して来ました。具体的には対象とするべき車種・販売先・希望小売販売価格などの情報収集が出来ました。特にキャリパービジネスでは従来のサプライチェーンでの販売には難しさがあり、用品的な位置付けとしてメーカーに代わる販売協力者を設置して展開することが必要であり、これまでに経験の無い新しいビジネスについての知見の蓄積及び課題の整理ができました。今後新構造ブレーキというキャリパービジネスを当社が担当する事になっても対応は可能であると捉えております。

また当社が定期的に売上高を確保していたブレーキシューや関連する商品の価格改定要求に基づき、売上総利益率が低い商品の収益改善を合わせて実行することを計画し、販売先との交渉を再三に渡って重ねた結果、値上げによりビジネス継続が厳しい商品は当事業年度にて販売打ち切り、それ以外の商品は交渉の結果、価格改定が認められ次期の売上総利益率6%の改善に繋げることが出来ました。

当事業年度の売上高は、7.0百万円増加(+105.0%)の13.6百万円となりました。主な商品別の売上高では、P/P販売5.4百万円増加(+176.9%)の8.5百万円、ブレーキシュー1.5百万円増加(+50.7%)の4.5百万円、ライニング・その他の商品にて0.6百万円となっています。P/P販売が増加した要因は、売上高確保が難しい状況にあったことから前半に集中的な販売活動を実施したこと。次いでブレーキシューの増加要因は当社の値上げによる買い込み需要が発生したことにより増加しました。

これらの商品仕入高が5.6百万円増加の11.0百万円となりました。これにより売上総利益は1.3百万円増加の2.6百万円となり、これに販売費及び一般管理費が0.2百万円増加の1.0百万円となり、営業利益は1.0百万円増加の1.6百万円となりました。これに別段の営業外損益・特別損益の発生がなく、法人税及び法人税調整額が0.7百万円発生し当期純利益は、0.7百万円増加の0.9百万円となりました。

このように当期純利益が少額なため、前年に引き続き当期の株主配当は無配とし内部留保とさせていただきます。

(2) 設備投資等の状況

当期の設備投資の発生はありませんでした。また固定資産の保有もありませんでした。

(3) 資金調達の状況

前期の借入金の残高、また当期外部からの資金調達もありませんでした。

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題は、以下のとおりです。

当社は補修品事業部門と一体となった事業展開を狙い、これまでに展開されていない市場や既存商流に縛られないビジネスモデルの為の情報収集や実現の追求を行い新しい価値と相乗効果の創出、また収益では独立性の確保を目指して行きます。

1. インターネットビジネス情報の収集による補修品ビジネスへの情報支援
ネットビジネスを主体に情報を収集して補修品ビジネスで対応されていないネット市場の動向把握。
 - ① ネット会社訪問による情報収集活動の実施 (2020/6~10)。
 - ② ネットビジネス戦略の補修品ビジネスへの提案 (2020/12)。
2. インターネットを活用した新しいビジネスモデルの検討及び実施
 - ① オーナーズクラブ向け超旧型車向けPADの販売による可能性の確認 (2020/10~2021/2)。
 - ② 他社サイトへの出店によるPADやブレーキ部品の販売検討実施 (2020/8~12)。
 - ③ 新構造ブレーキキャリパーのネット販売の実施 (2021/3~)。

3. 販売価格改定に伴い減少した収益対策

- ①既存顧客向けマーケティング実施による拡販余地確認（～2020/9）。
- ②新規取引先2軒の開拓（～2020/12）。
- ③新構造ブレーキキャリパー販売リアル店開拓（2020/10～2021/3）。

(5)財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第17期 (2017年3月期)	第18期 (2018年3月期)	第19期 (2019年3月期)	第20期(当期) (2020年3月期)
売 上 高	34	14	7	14
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1	1	0	2
当 期 純 利 益 又は当期純損失 (△)	1	0	0	1
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△)	2,239円	1,562円	434円	2,845円
総 資 産	66	50	50	54
純 資 産	37	22	22	23

(6)重要な親会社の状況

曙ブレーキ工業株式会社は、当社の総議決権数の93.3%を保有しております。

株主名	保有株数	構成比
曙ブレーキ工業株式会社	280	93.3%
佐久間 孝義	20	6.7%
合計	300	100.0%

(7)主要な事業内容

事業内容	主要製品
①自動車部品販売	ブレーキパッド&シュー、ブレーキ部品
②インターネット通信販売	ブレーキパッド&シュー
③情報処理・情報サービス	システム運営・製作・保守サービス

(8)従業員の状況

(単位：人)

区 分	2019年3月期	2020年3月期	増 減
正社員	0	0	0
臨時・嘱託・派遣	0	0	0
計	0	0	0

貸借対照表

2020年3月31日現在

株式会社ネオストリート

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	44,159,996	流動負債	3,211,869
1. 現金及び預金	40,698,000	1. 支払手形	
2. 受取手形		2. 買掛金	2,823,024
3. 売掛金	3,461,996	3. 短期借入金	
4. 製成品		4. 一年内返済長期借入金	
5. 原材料		5. 未払金	
6. 仕掛品		6. 未払消費税等	142,449
7. 貯蔵品		7. 未払法人税等	180,000
8. 未収入金		8. 未払費用	66,396
9. 繰延税金資産		9. 預り金	
10. その他流動資産		10. 設備支払手形	
11. 貸倒引当金		11. 賞与引当金	
固定資産	9,489,297	12. 災害損失引当金	
有形固定資産	0	13. 繰延税金負債	
1. 建物		14. その他流動負債	
減価償却累計額		固定負債	27,323,944
2. 構築物		1. 長期借入金	
減価償却累計額		2. 役員退職慰労引当金	27,323,944
3. 機械及び装置		3. 長期未払金	0
減価償却累計額		4. その他の固定負債	0
4. 車輛及び運搬具		負債合計	30,535,813
減価償却累計額		(純資産の部)	
5. 工具・器具及び備品		株主資本	23,113,480
減価償却累計額		資本金	15,000,000
6. 土地		資本剰余金	0
7. 建設仮勘定		資本準備金	0
無形固定資産	0	その他資本剰余金	0
1. ソフトウェア		利益剰余金	8,113,480
2. その他無形固定資産		利益準備金	3,466,000
投資その他の資産	9,489,297	その他利益剰余金	4,647,480
1. 投資有価証券		別途積立金	0
2. 長期預け金		繰越利益剰余金	
3. 長期前払費用		自己株式	0
4. 繰延税金資産	9,489,297	評価・換算差額等	0
5. その他投資資産		その他有価証券評価差額金	0
繰延資産		繰延ヘッジ損益	0
		純資産合計	23,113,480
資産合計	53,649,293	負債純資産合計	53,649,293

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

株式会社ネオストリート

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		13,600,905
売上原価		11,010,196
売上総利益 (△損失)		2,590,709
販売費及び一般管理費		1,006,332
営業利益 (△損失)		1,584,377
営業外収益		
1. 受取利息	397	
2. 受取配当金	0	
3. その他の営業外収益	197	594
営業外費用		
1. 支払利息	0	
2. その他の営業外費用	30,850	30,850
経常利益 (△損失)		1,554,121
特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	0	
3. その他の特別利益	0	0
特別損失		
1. 固定資産売却損	0	
2. 減損損失	0	
3. 投資有価証券評価損	0	
4. たな卸資産評価損	0	
5. 災害による損失	0	
6. その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益 (△損失)		1,554,121
法人税、住民税及び事業税		180,060
過年度法人税等		0
法人税等調整額		520,611
当期純利益 (△損失)		853,450

株式会社ネオストリート

株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

(単位:円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,000,000	0	0	0	3,466,000	0	3,794,030	7,260,030	0
当期変動額									
新株の発行				0				0	0
別途積立金の積立				0				0	0
利益準備金の積立				0				0	0
剰余金の配当				0				0	0
当期純利益				0			853,450	853,450	853,450
自己株式の取得				0				0	0
自己株式の処分				0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				0				0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	853,450	853,450	0
当期末残高	15,000,000	0	0	0	3,466,000	0	4,647,480	8,113,480	0

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	0	22,260,030
当期変動額				
新株の発行			0	0
別途積立金の積立			0	0
利益準備金の積立			0	0
剰余金の配当			0	0
当期純利益			0	853,450
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0
当期変動額合計	0	0	0	853,450
当期末残高	0	0	0	23,113,480

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

【たな卸資産の評価基準及び評価方法】

商品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 引当金の計上基準

【役員退職慰労引当金】

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

【消費税等の会計処理】

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 300 株

(2) 当事業年度末における自己株式数

普通株式 0 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

【配当金の支払額】

当事業年度中において配当金の支払いはありませんでした。

【基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの】

2020年6月29日開催の定時株主総会の議案として、期末配当に関する事項の提案はございません。

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査するとともに、これらの方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月17日

株式会社ネオストリート

監査役 石井 哲也 